

種類別明細書（増加資産・全資産用）記載例

令和 5 年度

種類別明細書（増加資産・全資産用）

マイナンバーを記入してください。
個人...12桁の個人番号
法人...13桁の法人番号

国庫補助金等で取得した資産で取得
価額の圧縮をしたものについては、
申告書作成の際、圧縮前の取得価額
を記載してください。

該当する増加事由の番号を
○で囲んでください。
(1) 新品取得
(2) 中古品取得
(3) 移動による受入れ
(4) その他

所有者コード		個人番号又は法人番号												所 有 者									
		1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3												KASAOKA 株式会社									
行 番 号	資 産 の 種 類	資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月		取 得 価 額 <small>(イ)</small>	耐 用 年 数 <small>(ロ)</small>	減 価 残 存 率 <small>(ハ)</small>	課 税 標 準 額 <small>(ニ)</small>	課 税 標 準 額 の 特 例 <small>(ホ)</small>	課 税 標 準 額 <small>(ヘ)</small>	増 加 事 由	摘 要									
					年 号	年 月									十 億 百 万 千 円	率	率	率					
01	2		集塵機	3	5	2 2	250 000 000	15	0.0				1	1枚のうち									
02	2		太陽光発電設備	1	4	29 4	15 000 000	17	0.0				2	1枚									
03	6		打ち抜き工具	5	5	2 7	3 700 000	3	0.0				2										
04	6		パソコン	1	4	21 2	200 000	4	0.0				2										
05	6		クーラー	1	5	2 8	200 000	6	0.0				2										
06									0.0														
07									0.0														
08									0.0														
09									0.0														
10									0.0														
11									0.0														
12									0.0														
17									0.0														
18									0.0														
小 計				11			269 100 000																

記載する必要はありません。

(1) 該当資産の名称等を資産の種類順に記載してください。
(2) 左につめて、1マスに1文字を記載してください（漢字も可）。

資産を購入、製作した年月を記載してください。
※年号は数字で記載してください。
「大正」→2
「昭和」→3
「平成」→4
「令和」→5
1月1日に取得した場合は、その前年の12月を取得月としてください。

耐用年数表に定める耐用年数を記載してください。
※中古資産等を取得し、税務会計上見積耐用年数によっている場合は、その見積耐用年数を記載
※短縮耐用年数によっている場合はその耐用年数を記載

課税標準の特例の適用がある資産については、その適用内容(適用条項等)を記載してください。

記載する必要はありません。

(1) 他の市町村からの移動等により受け入れた資産については、異動年月を記入してください。
(2) その他、価額の決定にあたって必要な事項を記載してください。

- 数字で記載してください。
- 構築物 → 1
 - 機械装置 → 2
 - 船舶 → 3
 - 航空機 → 4
 - 車両・運搬具 → 5
 - 工具・器具・備品 → 6

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください

ページごとに取得価額の合計額を記載してください。

第二十六号様式別表一（提出用）